

さいたま市人口ビジョン 概要

第1章 策定に当たって

■ 策定の趣旨

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、国から提供のあった「地域経済分析システム（RESAS）」のデータなどを活用しながら、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの

■ 対象期間

2060年まで（国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間）

第2章 人口の現状分析

■ 人口動向の主な分析結果

ア 人口の推移・人口構成

- ・最近30年一貫して増加傾向
- ・第2次ベビーブーム生まれが多く、生産年齢人口の割合が全国平均よりも高い
- ・年少人口・生産年齢人口の割合が減少、老年人口の割合が増加

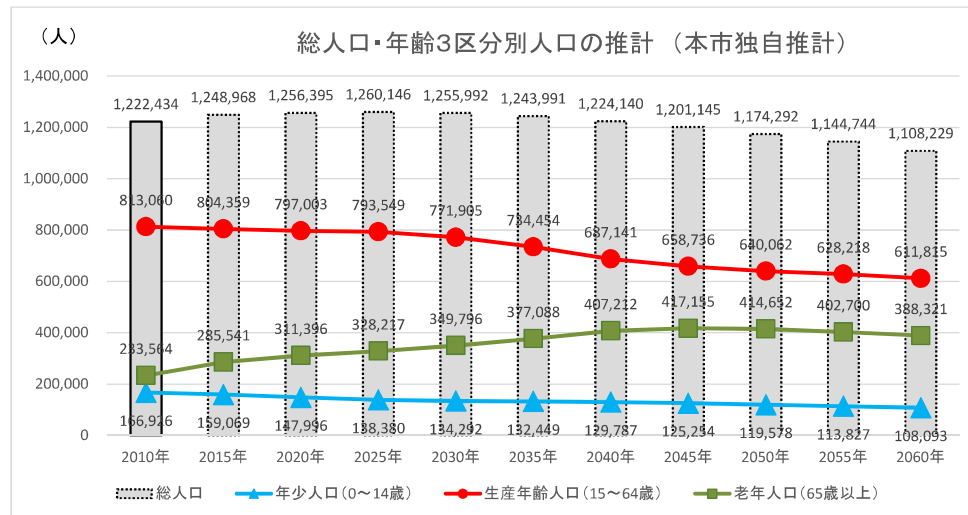
イ 自然動態・出生率（合計特殊出生率）

- ・自然増加を続けているが自然増加数は減少傾向
- ・全国や埼玉県同様に上昇傾向
- ・全国平均や埼玉県平均と比べて低い

ウ 社会動態・地域間の人口移動

- ・転入超過傾向
- ・20～24歳のピークを含む15～34歳の転入が極めて多い
- ・転入率・転出率ともに減少傾向
- ・転入・転出ともに県内移動が約半数で、そのほか東京都との間での人口移動も多い
- ・移動超過数は、20歳代では近隣市区町村との間が多いが、30歳代、40歳代では首都圏以外の地方都市との間が多い

■ 将来人口の推計と分析



第3章 人口の将来展望に向けた分析

■ 結婚・出産・子育て、定住意向等に関するアンケートの主な分析結果

ア 出産・子育て支援関係

- ・理想の子どもの数は平均2.34人であるが、実際の子どもの数は1.68人
- ・理想の子供を産み育てることができない理由は、「収入が不安定なこと」、「家事・育児の協力者がいないこと」が多い

イ 結婚、出産、子育て世代の女性の就業及びワークライフバランスの推進関係

- ・仕事はしたいが、現在働いていない女性が少なくない状況
- ・仕事をする意思がある理由は、「経済的に必要」、「社会とのつながりを持ちたい」が多い
- ・夫婦共働きを望む人が全体の過半数であり、「夫婦がともに安定して働けるような雇用環境の支援」を求める声が多い

ウ 若い世代が働きたいと思う産業と雇用の創出関係

- ・配偶者の勤務地として市内は26.5%にすぎず、41.5%が東京都23区へ勤務

エ 若い世代の定住に資する本市への愛着の醸成関係

- ・独身者よりも配偶者女性の方が、市外出身者の割合が高く、結婚等を契機に住居を選ぶ場所として本市が選ばれている
- ・本市出身ではないが、故郷と呼べる場所として本市を挙げる声が多く、地域への愛着がある人も6割以上
- ・都心への通勤圏として交通のアクセスは良いものの、結婚生活のような地域レベルでの交通インフラは不十分との声が多い

第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

■ 目指すべき将来の方向

第2章及び第3章の結果を踏まえ、以下の3点を本市の人口に関して目指すべき方向とする。

なお、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、この3つの目指すべき方向の具体化を図っていく。

① 人口の自然増と結婚、出産、子育て世代の定住

若い世代への結婚、出産、子育てに関する支援を行うことで、出産による人口の自然増に力を入れるとともに、この世代が、住み続けたいと感じられる定住促進を図る。

② 若い世代が働き、暮らしたい地域の形成

若い世代が本市で働き、暮らしたいと思う産業や雇用に創出し、本市に愛着と誇りを持つことで、年少人口や生産年齢人口の増加と、適切な人口構造の維持を図る。

③ 高齢者が住みやすく、活躍しやすい環境づくりの推進

今後、急激に増えることが予想される高齢者への対応として、健康増進や福祉の充実等により、高齢者の住みやすい環境づくりを行うとともに、高齢者の就労や生きがいづくりなど、高齢者が活躍できる環境づくりを図る。

■ 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」について、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において具体化を図り、その取組を進めた場合における、本市の人口の将来を展望する。

<展望されるまちの姿>

- 充実した子育て環境、住居・生活環境、地域コミュニティの形成により、本市に愛着をもち、住みやすいと感じる結婚、出産、子育て世代が、定住したい（住み続けたい）と思うまち
- 定年後の高齢者等が、地域活動に参加し、健康で生きがいをもって生活できるまち

<展望人口の概要>

◇出生率

・国の長期ビジョンでは国民希望出生率を根拠に出生率を1.8まで上昇させることを想定しており、本市においてもアンケート調査等に基づく希望出生率は1.832と似たような状況にある。
 しかしながら、本市の出生率は、平成22年から平成26年までの過去5年平均で1.29と全国平均1.41と比べて低く、また、本市が総合振興計画で示す将来推計においても出生率は1.12~1.16の間の数値で仮定しているところである。
 こうした相対的な出生率の低さを背景に、本市では、「4-1 目指すべき将来の方向」を踏まえた取組を進めることにより、国と同程度の上げ幅(0.3超)で、2035年までに1.6まで出生率が上昇すると仮定する。

⇒「2035年までに1.6まで上昇し、以降は一定である」と仮定する。

◇純移動率

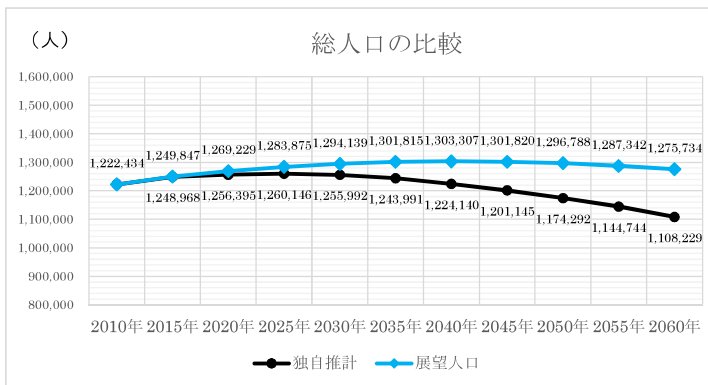
・社人研においては、純移動率が過去5年間の平均値の0.5倍に縮小するとしており、本市が総合振興計画で示す将来推計においても0.755倍に縮小すると仮定しているところである。
 本市では、「4-1 目指すべき将来の方向」を踏まえた取組を進めることにより、純移動率の縮小の程度については、社人研の見通しや総合振興計画での仮定よりも小さくし、0.8倍までに純移動率の縮小を抑えると仮定する。

⇒『「平成12年→平成17年」及び「平成17年→平成22年」の純移動率の平均値(純移動率:約3.62%)が今後0.8倍(純移動率:約2.90%)に縮小する』と仮定する。

<展望人口と独自推計の比較>

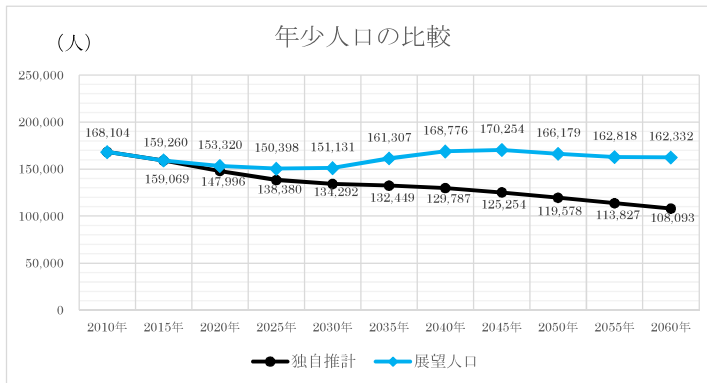
○総人口

本市が展望する将来人口においては、総人口は緩やかに増加を続け、2035年頃には130万人を突破する。2040年頃に人口のピークを迎え、その後、緩やかに減少を始める。
 独自推計の人口と比べると、2025年時点で約2.4万人増、2035年時点で約5.8万人増、2045年時点で約10万人増となり、2060年時点では16.8万人多くなる。ピーク時期は2025年から2040年頃となり、4.3万人多くなる。



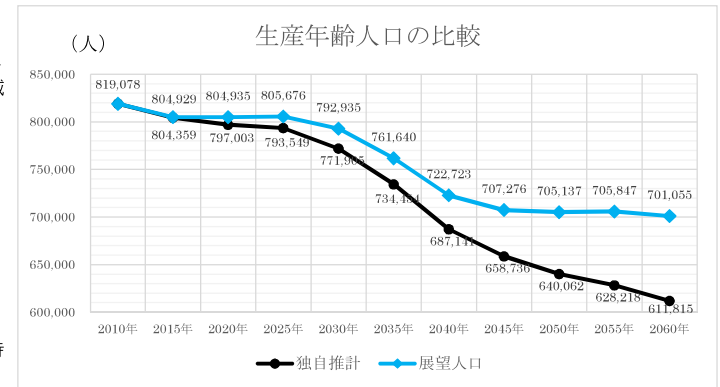
《年少人口》

年少人口は2025年頃まで減少を続けるが、以降は持ち直し、概ね16万人台で横ばいに推移する。
 独自推計においては2060年まで減り続ける一方、展望人口は、特に出生率を向上させるため、独自推計の人口と比べると、2025年時点で約1.2万人増、2035年時点で約2.9万人増、2045年時点で約4.5万人増と、年代が進むにつれ人口が大きく増え、2060年時点では5.3万人多くなる。



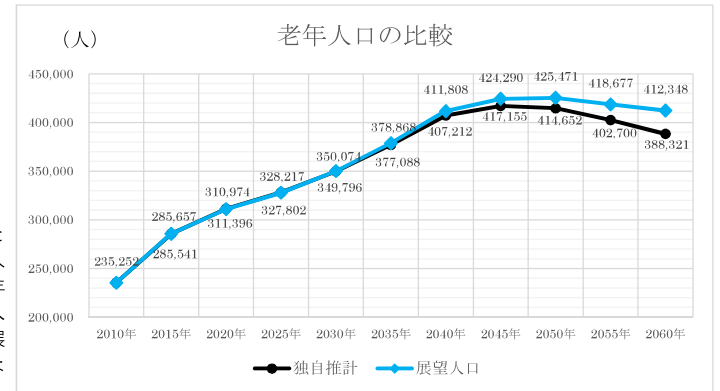
《生産年齢人口》

生産年齢人口は2025年頃までは一定数維持されるが、それ以降は減少し、2045年以降は減少に歯止めがかかり、横ばいに推移する。
 独自推計においては2060年まで減り続ける一方、展望人口は、独自推計の人口と比べると、2025年時点で約1.2万人増、2035年時点で約2.7万人増、2045年時点で約4.9万人増と、年少人口同様に年代が進むにつれ人口が大きく増え、2060年時点では8.9万人多くなる。



《老年人口》

老年人口は2050年頃まで増加の一途をたどり、2030年頃には35万人を突破し、2040年には40万人を超える。
 独自推計の人口と比べると、2025年時点で約400人減、2035年時点で約1,800人増、2045年時点で約7,100人増となり、2060年時点では2.4万人多くなるが、年少人口や生産年齢人口の増加数に対し、老年人口の増加は抑えられるため、展望人口においては、独自推計よりも高齢化が鈍化する。



<展望人口における本市の社会経済等への影響>

展望人口のとおり推移した場合、本市の社会経済等にどのような影響を与えるかについて考察する。

地域産業等への影響

・[総人口は2060年であっても現在以上を維持] ⇒人口変動が地域産業へ与える影響は小さいと予想

公共施設等整備への影響

- ・[総人口は増加を続けるが2040年頃をピークに以降減少] ⇒引き続き、総量規制の範囲内で新規整備を行う必要がある一方、計画的な維持管理や長寿命化などによる持続可能な施設サービスの充実がより一層求められると予想
- ・[老年人口は増加、年少人口は持ち直し横ばいに推移] ⇒高齢者向けの社会福祉施設や病院の需要は増え、保育や教育環境の需要数は現状から大きな変化はないと予想

税収・社会保障費への影響

- ・[生産年齢人口は減少] ⇒2030年頃から税収の減少が始まると予想
- ・[老年人口は増加、生産年齢人口は減少、年少人口は持ち直し横ばいに推移] ⇒現役世代の社会保障費の負担は2045年頃まで増え続け、子どもへの医療費負担は大きくは増加しないと予想

その他諸機能への影響

- ・[生産年齢人口は減少] ⇒首都圏をつなぐ鉄道の乗降客数が今後極端に大きく上昇することは予想されない。
- ・[本市への定住促進のためにも、災害リスクが相対的に低いという強みを活かしたまちづくりが推進] ⇒災害時の首都機能のバックアップをはじめ、首都圏、東日本を見据えた広域連携の拠点(ハブ)としての位置づけが強まると予想